

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	168,187	△8.9	14,657	21.4	15,226	45.4	8,947	84.5
21年3月期第3四半期	184,695	—	12,075	—	10,474	—	4,849	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	167.79	—
21年3月期第3四半期	89.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	217,931	138,495	62.1	2,613.90
21年3月期	210,825	138,794	64.5	2,510.60

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 135,304百万円 21年3月期 135,987百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	20.00	—		
22年3月期 (予想)				20.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,000	△5.4	19,700	30.7	20,600	59.0	11,400	196.3	215.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 54,216,463株 21年3月期 54,216,463株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,453,169株 21年3月期 51,119株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 53,324,271株 21年3月期第3四半期 54,169,250株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	△2.0	13,200	21.3	15,100	18.4	8,500	16.6	160.49

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における経済状況は、海外各国における経済政策により緩やかに回復の兆しが見えてまいりましたが、国内では雇用情勢の悪化や個人消費の低迷から企業収益の持ち直しが鈍化しており、依然として厳しい状況が続いております。

住宅設備業界においては、先行き不透明な所得環境による消費者の住宅購入意欲の冷え込みから新築住宅需要やリフォーム需要は低調に推移し、深刻な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは今年度をスタートとする中期経営計画「改革と躍進」に沿って、足元の厳しい経営環境に備えたコア技術の強化とグループ全体の基盤整備に取り組んでまいりました。

販売面では、国内の新築住宅需要は低迷いたしました。生活必需品としての安定した買替需要に支えられたことに加え、「環境・省エネ」や「安全・安心」といった社会的ニーズへの対応から機器の高付加価値化が進みました。一方、海外においては、先進国では環境・省エネの時流に乗った高効率機器が伸長し、新興国では人口増に伴うマーケットの拡大と生活水準の向上から家庭用熱機器の普及が広がりを見せ、現地需要としては総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、円高の影響を受け海外売上高は減少いたしました。

損益面では、国内での徹底した原価低減活動を通して主力商品のコストを造り込み、軽量化に成功した給湯機器や普及型ビルトインコンロなどの新製品投入が利益に貢献いたしました。海外では韓国子会社における即効性のある経営改善活動が財務体質改善に結びついたことや販売子会社での固定費削減効果によってグループ全体の利益を押し上げることができました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高1,681億87百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益146億57百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益152億26百万円（前年同期比45.4%増）、四半期純利益89億47百万円（前年同期比84.5%増）となりました。

主な部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

〈厨房機器部門〉

国内では、ビルトインコンロにおいて中級から普及グレードにラインナップを拡充した「Mytone（マイトーン）」シリーズの新製品投入効果が売上増加に貢献いたしました。また、海外では韓国を中心に現地での売上は堅調であったものの円高による為替の影響を大きく受け、厨房機器全体の売上高は前年同期比5.7%減の605億13百万円となりました。

〈給湯機器部門〉

国内では、コンパクト化・軽量化を実現し施工性を向上させた高効率給湯暖房機「RVD-E」シリーズが引き続き好調で概ね堅調に推移しておりますが、海外ではアメリカやオーストラリアの景気回復の遅れに加え、為替の影響によって給湯機器全体の売上高は前年同期比7.3%減の736億13百万円となりました。

〈空調機器部門〉

当第3四半期が暖房機の最需要期である国内において主力のファンヒーターの販売が低調に推移したことに加え、海外での為替の影響によって、空調機器全体の売上高は前年同期比21.5%減の125億92百万円となりました。

(売上高の内訳)

機器別	前第3四半期累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)		増減		(参考)前期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	64,168	34.7	60,513	36.0	△3,655	△5.7	81,166	34.3
給湯機器	79,444	43.0	73,613	43.8	△5,831	△7.3	106,567	45.0
空調機器	16,044	8.7	12,592	7.5	△3,451	△21.5	17,309	7.3
業用機器	5,054	2.7	4,705	2.8	△349	△6.9	6,226	2.6
その他	19,981	10.8	16,762	10.0	△3,219	△16.1	25,470	10.8
合計	184,695	100.0	168,187	100.0	△16,507	△8.9	236,741	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は前期末に比べて71億5百万円増加し、2,179億31百万円となりました。また、負債は74億4百万円増加し794億36百万円となり、純資産は2億98百万円減少し1,384億95百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は62.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて27億円減少し、402億43百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権が増加した一方で、主に営業利益の確保やたな卸資産の減少等により、営業活動によって得られた資金は125億69百万円（前年同期比184.6%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入れおよび払戻し、固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は71億94百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加と長期借入れに伴う収入はありましたが、長期借入金の返済や配当金の支払および自己株式の取得による支出により、財務活動の結果支出した資金は97億20百万円（前年同期は14億13百万円の収入）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載しております当第3四半期累計期間の状況と最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成21年11月5日に公表の連結業績予想および平成21年5月11日に公表の個別業績予想を修正しております。

なお、前回発表の業績予想との差異は以下の通りです。

(1) 連結業績予想（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	228,000	17,000	18,000	10,000
今回修正予想（B）	224,000	19,700	20,600	11,400
増減額（B－A）	△ 4,000	2,700	2,600	1,400
増減率（%）	△ 1.8	15.9	14.4	14.0

(2) 個別業績予想（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	173,000	11,000	13,000	7,600
今回修正予想（B）	168,000	13,200	15,100	8,500
増減額（B－A）	△ 5,000	2,200	2,100	900
増減率（%）	△ 2.9	20.0	16.2	11.8

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

- ・税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,528	21,728
受取手形及び売掛金	61,354	51,972
有価証券	24,315	30,633
商品及び製品	14,267	16,213
原材料及び貯蔵品	9,320	9,224
その他	5,436	3,619
貸倒引当金	△2,630	△1,875
流動資産合計	136,592	131,517
固定資産		
有形固定資産	43,327	41,332
無形固定資産	1,470	1,409
投資その他の資産		
投資有価証券	24,986	25,376
その他	12,664	12,239
貸倒引当金	△1,110	△1,048
投資その他の資産合計	36,541	36,567
固定資産合計	81,339	79,308
資産合計	217,931	210,825

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,809	37,696
短期借入金	10,182	6,807
未払法人税等	3,209	3,240
賞与引当金	907	2,448
その他の引当金	240	271
その他	14,241	11,992
流動負債合計	69,590	62,456
固定負債		
長期借入金	2,902	3,000
退職給付引当金	4,600	4,242
その他の引当金	46	62
その他	2,296	2,270
固定負債合計	9,845	9,575
負債合計	79,436	72,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	131,868	125,336
自己株式	△10,383	△151
株主資本合計	136,664	140,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	△1,471
為替換算調整勘定	△1,290	△2,905
評価・換算差額等合計	△1,360	△4,377
少数株主持分	3,191	2,806
純資産合計	138,495	138,794
負債純資産合計	217,931	210,825

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	184,695	168,187
売上原価	130,849	117,639
売上総利益	53,846	50,547
販売費及び一般管理費	41,770	35,890
営業利益	12,075	14,657
営業外収益		
受取利息	705	420
持分法による投資利益	466	356
その他	575	631
営業外収益合計	1,746	1,408
営業外費用		
支払利息	659	378
為替差損	2,611	425
その他	77	36
営業外費用合計	3,348	839
経常利益	10,474	15,226
特別利益		
固定資産売却益	44	93
貸倒引当金戻入額	11	62
関係会社清算益	13	—
特別利益合計	69	155
特別損失		
固定資産除却損	90	164
投資有価証券評価損	45	—
その他	17	61
特別損失合計	154	225
税金等調整前四半期純利益	10,388	15,156
法人税、住民税及び事業税	5,471	5,466
法人税等調整額	663	401
法人税等合計	6,135	5,867
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△595	341
四半期純利益	4,849	8,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,388	15,156
減価償却費	6,594	6,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,383	△1,541
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,636	△6,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,606	2,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,890	1,197
その他	2,777	859
小計	11,024	17,745
利息及び配当金の受取額	987	685
利息の支払額	△629	△395
法人税等の支払額	△6,964	△5,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,417	12,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,546	△7,979
定期預金の払戻による収入	9,621	8,916
有形固定資産の取得による支出	△8,676	△7,357
投資有価証券の取得による支出	△7,954	△1,803
投資有価証券の売却による収入	4,000	1,212
子会社株式の取得による支出	△1,035	—
その他	984	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,607	△7,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,852	2,766
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	—	△10,232
配当金の支払額	△2,058	△2,119
その他	△380	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413	△9,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,143	1,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,920	△3,069
現金及び現金同等物の期首残高	39,178	42,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	368
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,258	40,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,317	34,286	26,091	184,695	—	184,695
(2) セグメント間の内部売上高	14,524	2,021	405	16,951	(16,951)	—
計	138,841	36,307	26,497	201,646	(16,951)	184,695
営業利益又は営業損失(△)	11,303	△2,640	3,384	12,047	28	12,075

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,437	25,648	20,101	168,187	—	168,187
(2) セグメント間の内部売上高	11,724	1,952	108	13,786	(13,786)	—
計	134,162	27,600	20,210	181,973	(13,786)	168,187
営業利益	12,526	1,019	1,430	14,976	(319)	14,657

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	37,807	28,165	65,973
II 連結売上高（百万円）	—	—	184,695
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.5	15.2	35.7

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	29,134	21,791	50,926
II 連結売上高（百万円）	—	—	168,187
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.3	13.0	30.3

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア等

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,224百万円を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,453千株、取得価額の総額は10,383百万円となっております。